

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第46期) 至 平成21年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	30,079,024	32,031,726	34,909,285	36,914,340	32,243,682
経常利益金額(千円)	1,481,173	1,733,700	1,750,059	1,471,981	25,287
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	889,622	989,956	889,164	719,446	△367,399
純資産額(千円)	8,166,212	10,645,514	12,790,563	13,457,154	12,249,067
総資産額(千円)	15,234,080	18,371,533	20,954,770	21,994,189	19,387,803
1株当たり純資産額(円)	1,232.32	1,378.46	1,500.58	789.99	719.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額(△)(円)	131.80	138.80	112.31	42.40	△21.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.6	57.9	60.8	61.0	63.0
自己資本利益率(%)	11.4	10.5	7.6	5.5	—
株価収益率(倍)	9.0	12.9	7.3	6.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	504,538	905,562	935,868	1,680,347	1,309,881
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△713,271	△1,649,551	△2,934,179	△1,746,519	△1,133,095
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	113,663	1,176,841	1,898,586	203,169	28,911
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	419,514	954,975	870,055	991,045	1,069,889
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,512 [241]	2,109 [290]	2,786 [354]	2,951 [410]	3,353 [456]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	29,679,597	30,904,699	32,698,411	34,125,749	29,205,474
経常利益金額(千円)	1,417,956	1,765,006	2,044,669	1,824,777	828,046
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	830,730	1,018,608	947,495	846,347	△96,608
資本金(千円)	1,156,332	1,839,432	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数(株)	6,642,517	7,742,517	8,542,517	17,085,034	17,085,034
純資産額(千円)	8,065,999	10,434,959	12,525,863	13,189,235	12,770,412
総資産額(千円)	15,074,246	17,635,245	20,342,632	21,242,449	19,137,724
1株当たり純資産額(円)	1,217.16	1,351.14	1,474.14	776.45	751.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	122.90	142.91	119.68	49.88	△5.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.5	59.2	61.6	62.1	66.7
自己資本利益率(%)	10.8	11.0	8.3	6.6	—
株価収益率(倍)	9.7	12.5	6.9	5.3	—
配当性向(%)	9.0	9.1	10.9	20.0	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	545 [189]	551 [143]	611 [133]	631 [176]	681 [164]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割をしております。

5. 第45期の1株当たり配当額には、特別配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成9年8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場（現磐田工場）にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年4月	FA機器販売事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1)車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

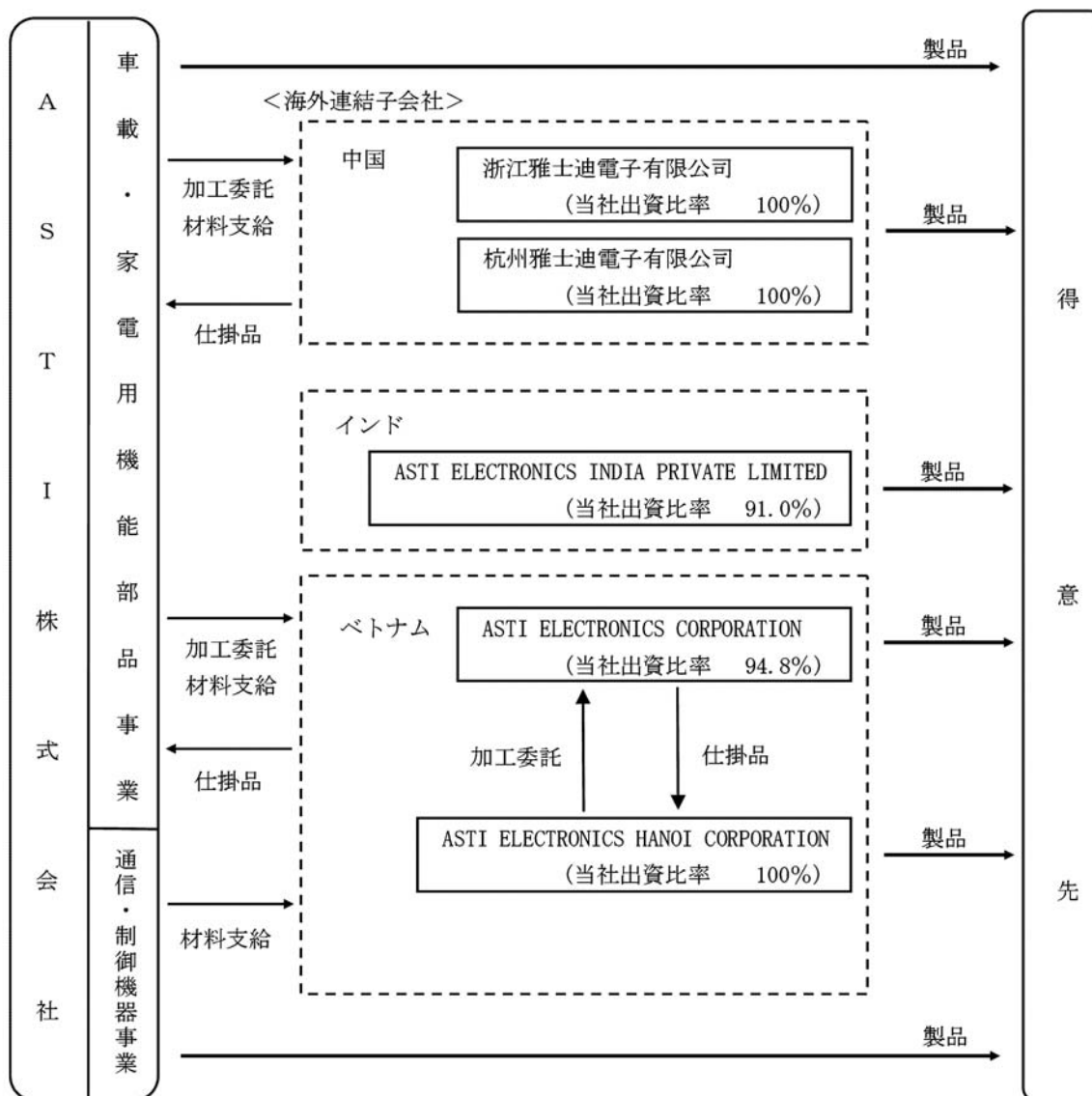
当社のほか、子会社の浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて製造販売しております。

(2)通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラ等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
浙江雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子有限公司 (注) 2、6	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載・家電用 機能部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	千米ドル 1,000	車載・家電用 機能部品事業 通信・制御機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2、5	インド ハリアナ州	千インド ルピー 250,000	車載・家電用 機能部品事業	91.0	融資あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の出資により平成20年7月に193,000千インドルピーを増資し、資本金250,000千インドルピーとなっております。
6. 杭州雅士迪電子有限公司は、当社の出資により平成21年4月に60,000千円の増資を実施し、平成21年8月に240,000千円の増資を実施する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
車載・家電用機能部品事業	2,570 [391]
通信・制御機器事業	722 [58]
全社（共通）	61 [7]
合計	3,353 [456]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ402名増加したのは、海外子会社の事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
681 [164]	36.9	11.5	4,625,347

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成21年3月31日現在636名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、原材料や原油価格の高騰に始まり、後半には、米国の金融危機が全世界に波及し、実体経済をも圧迫するかつてない厳しい状況におかれました。日本経済においても、急速な円高や株価下落により企業収益が大幅に悪化したことから、製造業を中心に生産調整や雇用調整が行われるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、活動スローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、目標達成に向けて事業活動に邁進してまいりました。事業の収益性を確保していくため、品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、生産現場で磨かれた技術を活かしたFA機器販売事業を開始したほか、パワーエレクトロニクス技術の開発に注力し、今後拡大が予想される電動車向け電子機器事業に進出する体制を整えてまいりました。

また、環境経営につきましては、当社環境マネジメントプログラムに則り、省エネルギー化や環境負荷物質の低減等を推進いたしました。

経済環境の厳しい中、こうした活動に加えて全社一丸となって経費削減に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は、車載・家電用機能部品事業の販売減が大きく、通信・制御機器事業において前期実績以上の販売は確保できたものの、売上高32,243百万円（前期比12.7%減）、営業利益618百万円（前期比63.5%減）となりました。また、円高の影響による海外子会社貸付金等の為替換算損失などにより、経常利益25百万円（前期比98.3%減）、当期純損失367百万円（前期は719百万円の当期純利益）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネルユニットや海外子会社における車載電装品の販売増があったものの世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネス、洗濯機用電子制御基板等の販売減により、売上高は27,779百万円（前期比15.4%減）となり、営業利益は716百万円（前期比54.3%減）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増により、売上高は4,463百万円（前期比9.1%増）となりましたが、設備増設による減価償却費や人件費等諸経費の増加及び新規事業経費の増加などにより、営業損失32百万円（前期は200百万円の営業利益）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

(イ) 日本

エアコンパネルユニットの販売増があったものの、世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売減、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は28,276百万円（前期比14.8%減）となり、営業利益は873百万円（前期比55.6%減）となりました。

(ロ) アジア

プリンター用電子制御基板や車載電装品など現地日系企業に対する販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,967百万円（前期比6.0%増）となりましたが、材料費や人件費等諸経費の増加により、営業損失189百万円（前期は199百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ78百万円増加し、1,069百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の取得は、1,309百万円（前期は1,680百万円の取得）となりました。これは、減価償却費1,073百万円（前連結会計年度比14百万円増）と、売上債権の減少1,279百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の支出は、1,133百万円（前期は1,746百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,143百万円（前連結会計年度比715百万円減）あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の取得は、28百万円（前期は203百万円の取得）となりました。これは、借入金の減少額95百万円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	31,411,065	△13.9
通信・制御機器事業	4,513,222	8.7
合計	35,924,287	△11.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	26,997,370	△18.2	1,556,366	△37.7
通信・制御機器事業	4,229,037	△0.9	310,161	△43.1
合計	31,226,407	△16.2	1,866,527	△38.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
車載・家電用機能部品事業	27,779,717	△15.4
通信・制御機器事業	4,463,965	9.1
合計	32,243,682	△12.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スズキ㈱	8,414,778	22.8	7,639,159	23.7
パナソニック㈱	4,959,638	13.4	3,475,694	10.8

(注) 平成20年10月1日より、松下電器産業㈱はパナソニック㈱へと社名を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、世界経済の減速により、企業収益の悪化やそれに伴う個人消費の低迷等、国内外の景気回復が当面見込まれない厳しい状況となっております。

このような状況の中、引き続き全社一丸となって経費削減と生産性向上に取り組む一方、新中期経営計画のもと「慣習を打破し、革新を極める」を新たな活動のスローガンに定め、以下の4点を基本戦略とした事業活動を推進してまいります。

① マネジメント

- ・環境変化に強い経営構造の構築と収益力の最大化を加速させる。

② 研究開発

- ・パワーエレクトロニクス事業に重点投資を行い、電気自動車やハイブリッド車向けのバッテリー充電器やモータコントローラの製品化に注力する。
- ・微細加工技術を確立し、応用事業をスタートさせる。

③ ものづくり

- ・全体最適の見地から生産拠点の再配置を行い、生産性革新を実現する。

④ 海外展開

- ・国内外の経営拠点の連携を強化し、インド・中国など近年成長が見込まれる新興市場の開拓を積極的に推進する。

以上により、これまでの慣習にとらわれずに新たな思考と実践を駆使して顧客の期待値を超えた事業革新を極め、社業の発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位2社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の中間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。特に中期経営計画の最終年度として、CO₂削減のキーテクノロジーとなるパワーエレクトロニクス製品の事業に参入すべく技術開発に注力してまいりました。また、各部門の協業を推進し、研究開発及び製品開発のスピードアップを図っております。その他、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は89百万円であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

バッテリー充電器、モータコントローラなどモバイル・パワーエレクトロニクス製品の開発に重点投資を行い、今後拡大が予想される電気自動車・ハイブリッド車・産業用電動車両向けの電子機器事業に進出する体制を整え、展示会・新聞などを通じて市場に発表いたしました。また、OEM開発品として、新車種用クリアランスソナー、車載用コントローラを上市いたしました。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、77百万円であります。

(2) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、FA製品の開発に注力し、超音波技術を応用したウルトラソニックスプレーを完成し、発売を開始いたしました。当連結会計年度の研究開発費の金額は、11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、車載・家電用機能部品事業の販売減により、売上高は32,243百万円（前期比12.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネルユニットや海外子会社における車載電装品の販売増があったものの世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネス、洗濯機用電子制御基板等の販売減により、売上高は27,779百万円（前期比15.4%減）となりました。通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増により、売上高は4,463百万円（前期比9.1%増）となりました。

また、利益面におきましては、設備増設による減価償却費や人件費等諸経費の増加、また、円高の影響による海外子会社貸付金等の為替換算損失などにより、営業利益は618百万円（前期比63.5%減）、経常利益は25百万円（前期比98.3%減）、当期純損失は367百万円（前期は719百万円の当期純利益）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは第47期～49期の新中期経営計画を策定し、経営重点方針に「変化を見据えた持続的・安定的収益構造の確立」「得意分野に特化した技術・技能開発力の革新」「新しい価値を生み出す戦略的CSR活動の実践」の3点を据え、「慣習を打破し、革新を極める」を活動のスローガンに4点の基本戦略（「対処すべき課題」に記載）に則り、事業活動を推進してまいります。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,368百万円（前年度末比14.0%減）となりました。売上高の減少による受取手形及び売掛金1,527百万円の減少（同19.7%減）が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,019百万円（前年度末比8.6%減）となりました。減価償却による減少1,073百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,837百万円（前年度末比21.3%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少1,551百万円（同44.4%減）が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,301百万円（前年度末比16.2%増）となりました。長期借入金の増加381百万円（同44.5%増）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は12,249百万円（前年度末比9.0%減）となりました。利益剰余金の減少575百万円（同7.3%減）及び為替換算調整勘定の減少515百万円が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の991百万円から78百万円増加し、1,069百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、1,185百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、設備の更新を中心として、570百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、海外子会社における設備の増設を中心として、263百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社(管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発) 車載・家電用機能部 品事業	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	971,716	26,017	617,749 (13,389.10)	—	82,741	1,698,223	149 [8]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	140,252	209,458	92,470 (5,110.15)	1,240	60,584	504,006	205 [46]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	239,429	35,925	265,733 (11,980.98)	—	86,343	627,431	62 [43]
磐田工場 (静岡県磐田市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	家電用機能部品 製造設備 情報通信機器製 造設備	114,417	33,883	98,790 (6,117.55)	17,299	13,317	277,707	90 [20]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備 制御機器製造設 備	289,741	283,982	285,227 (16,258.92)	443	139,734	999,129	163 [34]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部 品事業	家電用機能部品 製造設備	6,633	15,771	— (—)	—	1,315	23,720	12 [11]

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	173,303	210,261	(36,819.00)	—	885	384,450	453 [41]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	153,719	159,142	(10,000.00)	—	55,610	368,472	243 [38]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備 家電用機能部品 製造設備	78,293	99,307	(8,667.00)	—	1,079	178,680	1,054 [1]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載・家電用機能部 品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備	134,116	533,251	(6,910.00)	—	4,318	671,686	818 [43]
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載・家電用機能部 品事業	車載電装品製造 設備	259,855	175,489	82,306 (16,800.00)	—	91,546	609,198	104 [169]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び

ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおける土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社袋井工場	静岡県袋井市	車載・家電用機能部品事業 通信・制御機器事業	車載電装品製造設備 情報通信機器製造設備 制御機器製造設備	188,475	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 1月	(注) 3
当社浜松工場	静岡県浜松市南区	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	113,650	—	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注) 3
杭州雅士迪電子有限公司	中国浙江省	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	210,192	—	増資資金 (注) 4	平成21年 3月	平成21年 8月	30%

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加には大きな影響はありません。

4. 杭州雅士迪電子有限公司の増資資金は、提出会社が全額引き受けるものであり、借入による調達資金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年12月1日 (注) 1	1,000,000	7,642,517	621,000	1,777,332	619,610	1,976,295
平成17年12月21日 (注) 2	100,000	7,742,517	62,100	1,839,432	61,961	2,038,256
平成18年12月19日 (注) 3	700,000	8,442,517	557,200	2,396,632	557,200	2,595,456
平成19年1月16日 (注) 4	100,000	8,542,517	79,600	2,476,232	79,600	2,675,056
平成19年4月1日 (注) 5	8,542,517	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

- (注) 1. 公募増資 1,000,000株
発行価格 1,301円
発行価額 1,240円61銭
資本組入額 621円
2. 第三者割当増資
割当先 野村證券(株) 100,000株
発行価格 1,301円
発行価額 1,240円61銭
資本組入額 621円
3. 公募増資 700,000株
発行価格 1,679円
発行価額 1,592円
資本組入額 796円
4. 第三者割当増資
割当先 野村證券(株) 100,000株
発行価格 1,679円
発行価額 1,592円
資本組入額 796円
5. 株式分割 (1 : 2) したことによる増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	10	53	14	1	1,223	1,318	—
所有株式数 (単元)	—	3,248	81	761	2,633	4	10,204	16,931	154,034
所有株式数の 割合 (%)	—	19.18	0.47	4.49	15.55	0.02	60.29	100.00	—

(注) 自己株式101,394株は「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に394株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市西区	2,296	13.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,683	9.85
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,154	6.76
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	719	4.21
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	501	2.93
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	469	2.75
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区	340	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
計	—	8,230	48.17

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったBBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 101,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,830,000	16,830	—
単元未満株式	普通株式 154,034	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,830	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	101,000	—	101,000	0.59
計	—	101,000	—	101,000	0.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,920	751,880
当期間における取得自己株式	240	34,320

(注) 平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	101,394	—	101,634	—

(注) 平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当期末の配当は普通配当5円（通期10円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	84,923	5.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	84,918	5.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,300	1,900	2,005 □ 824	820	330
最低(円)	821	1,040	1,450 □ 802	262	113

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	249	200	154	149	132	145
最低(円)	185	148	126	119	115	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	昭和48年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成14年1月 当社入社 平成16年4月 執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年7月 技術本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	18
専務取締役	技術本部長	井上 昭史	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)入社 平成20年2月 当社入社、技術・開発部参与 平成20年4月 技術・開発部統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任、技術本部長(現任)	(注) 2	19
取締役	製造本部長	深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任(現任)、生産管理部長 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長就任(現任) 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長就任(現任) 平成16年7月 製造本部長(現任)	(注) 2	42
取締役	営業・調達本部長	岩崎 英男	昭和29年3月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年4月 購買部長 平成15年5月 浙江雅士迪電子有限公司総経理(現任) 平成16年4月 執行役員就任 平成19年10月 生産管理部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 営業・調達本部長(現任)	(注) 2	33
取締役	管理本部長	野末 武志	昭和29年6月4日生	昭和53年4月 株式会社静岡銀行入行 平成18年7月 当社出向、経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 平成20年6月 当社入社、取締役管理本部長(現任)	(注) 2	9
取締役	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長	内山 康弘	昭和30年1月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 品質保証部長 平成17年4月 執行役員品質保証部長 平成19年8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	7
監査役 (常勤)		渡辺 剛一	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 取締役就任 平成16年7月 管理本部長 平成19年2月 常務取締役就任 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	26
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所(現すずかぜ法律事務所)代表(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社（現あずさ 監査法人）入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 （現任） 平成11年6月 当社監査役就任（現任）	（注）5	2
計						156

（注） 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

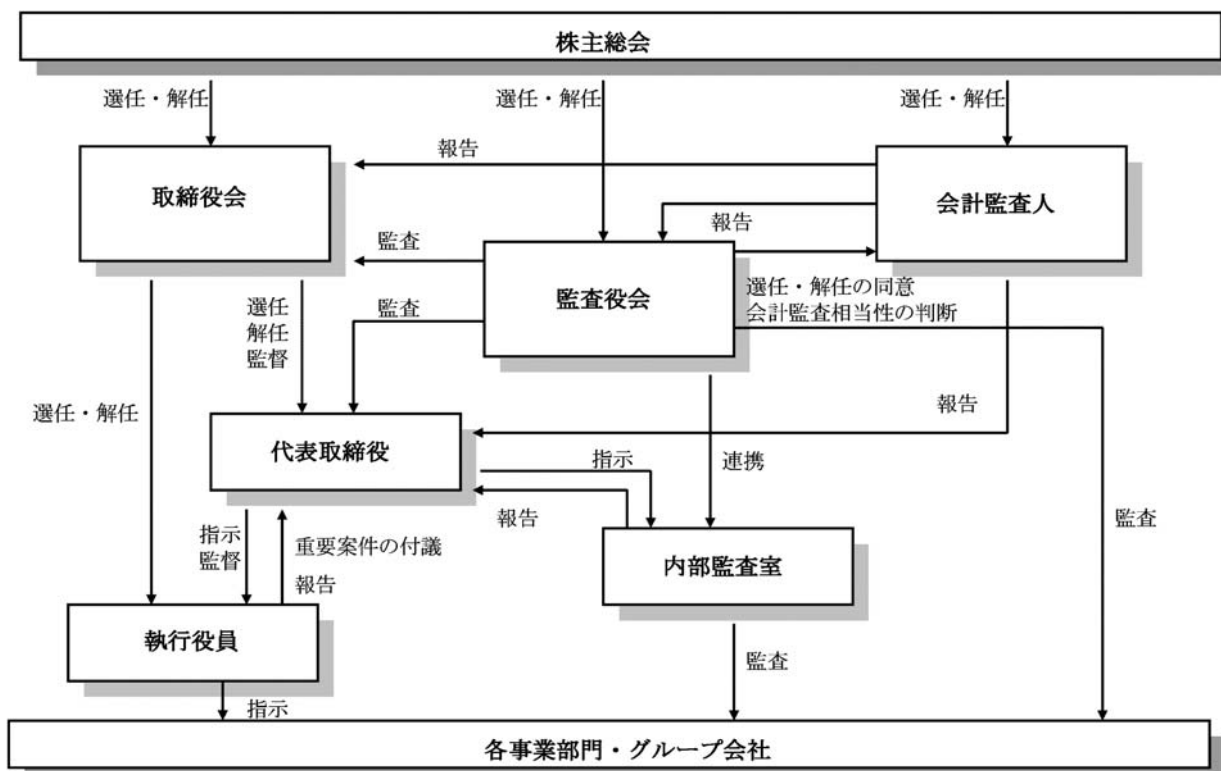
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は、次のとおりであります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人与契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：木下 邦彦、田宮 紳司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名、会計士補等：9名、その他：5名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ監査役会との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じ情報交換の場を設けております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

④ 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額
取締役	9名	126,810千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	22,196 (10,091)
合計	13	149,006

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人給与分は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	24,000	1,600
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	24,000	1,600

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、2,866千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に当たるコンサルティングであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,045	1,069,889
受取手形及び売掛金	7,760,878	6,232,944
たな卸資産	3,566,975	—
商品及び製品	—	603,841
仕掛品	—	242,742
原材料及び貯蔵品	—	2,143,750
繰延税金資産	243,422	327,224
未収入金	499,552	448,722
その他	156,340	299,951
貸倒引当金	△711	△564
流動資産合計	13,217,503	11,368,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 5,357,677	5,528,626
減価償却累計額	△2,419,936	△2,633,678
建物及び構築物 (純額)	2,937,740	2,894,947
機械装置及び運搬具	4,371,441	4,241,142
減価償却累計額	△2,294,628	△2,526,716
機械装置及び運搬具 (純額)	2,076,812	1,714,425
土地	1,635,886	1,670,851
リース資産	—	27,935
減価償却累計額	—	△8,951
リース資産 (純額)	—	18,983
建設仮勘定	207,200	136,235
その他	2,541,659	2,638,495
減価償却累計額	△1,981,504	△2,219,618
その他 (純額)	560,155	418,876
有形固定資産合計	7,417,795	6,854,319
無形固定資産	169,116	137,888
投資その他の資産		
投資有価証券	467,305	293,358
前払年金費用	354,132	446,355
繰延税金資産	105,026	27,947
その他	287,059	283,881
貸倒引当金	△23,750	△24,450
投資その他の資産合計	1,189,774	1,027,093
固定資産合計	8,776,686	8,019,301
資産合計	21,994,189	19,387,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,783	1,943,476
短期借入金	2,168,956	2,019,000
未払金	845,022	1,164,651
リース債務	—	7,295
未払法人税等	386,014	163,074
賞与引当金	407,250	377,399
製品保証引当金	11,783	55,703
その他	103,148	106,878
流動負債合計	7,416,958	5,837,478
固定負債		
長期借入金	856,505	1,237,867
リース債務	—	12,637
長期未払金	—	29,916
退職給付引当金	16,572	20,836
役員退職慰労引当金	247,000	—
固定負債合計	1,120,077	1,301,257
負債合計	8,537,035	7,138,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,902,460	7,327,402
自己株式	△47,765	△48,517
株主資本合計	12,971,009	12,395,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,023	27,218
為替換算調整勘定	307,261	△208,621
評価・換算差額等合計	448,284	△181,403
少数株主持分	37,860	35,270
純資産合計	13,457,154	12,249,067
負債純資産合計	21,994,189	19,387,803

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,914,340	32,243,682
売上原価	※1 32,528,624	※1 29,080,392
売上総利益	4,385,715	3,163,290
販売費及び一般管理費		
発送運賃	314,821	199,581
製品保証引当金繰入額	9,304	55,703
役員報酬	148,000	149,006
給料及び賞与	945,473	887,522
福利厚生費	154,493	179,780
賞与引当金繰入額	104,571	99,272
退職給付引当金繰入額	54,512	67,199
役員退職慰労引当金繰入額	19,000	105,923
減価償却費	147,367	104,693
支払手数料	192,395	135,287
のれん償却額	—	20,504
その他	※1 600,043	※1 540,535
販売費及び一般管理費合計	2,689,982	2,545,010
営業利益	1,695,733	618,280
営業外収益		
受取利息	7,375	10,140
受取配当金	7,213	8,278
受取手数料	42,896	—
保険解約返戻金	106,946	18,447
作業くず売却益	—	13,474
その他	95,845	41,708
営業外収益合計	260,277	92,048
営業外費用		
支払利息	59,109	52,108
売上債権売却損	11,888	8,129
為替差損	336,521	610,301
たな卸資産処分損	38,631	—
事業保険料	17,803	—
その他	20,075	14,501
営業外費用合計	484,030	685,040
経常利益	1,471,981	25,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,453	—
固定資産売却益	※2 53,865	※2 3,006
補助金収入	39,434	—
前期損益修正益	4,956	1,708
特別利益合計	106,709	4,715
特別損失		
固定資産処分損	※3 23,015	※3 11,048
固定資産圧縮損	39,238	—
投資有価証券評価損	—	15,755
その他	—	1,658
特別損失合計	62,254	28,462
税金等調整前当期純利益	1,516,436	1,540
法人税、住民税及び事業税	784,505	360,030
法人税等調整額	14,096	32,003
法人税等合計	798,601	392,034
少数株主損失 (△)	△1,611	△23,094
当期純利益又は当期純損失 (△)	719,446	△367,399

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
前期末残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,640,082	2,640,082
利益剰余金		
前期末残高	7,304,089	7,902,460
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失(△)	719,446	△367,399
その他	△2,122	—
当期変動額合計	598,370	△575,057
当期末残高	7,902,460	7,327,402
自己株式		
前期末残高	△44,220	△47,765
当期変動額		
自己株式の取得	△3,545	△751
当期変動額合計	△3,545	△751
当期末残高	△47,765	△48,517
株主資本合計		
前期末残高	12,376,184	12,971,009
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失(△)	719,446	△367,399
自己株式の取得	△3,545	△751
その他	△2,122	—
当期変動額合計	594,825	△575,809
当期末残高	12,971,009	12,395,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,500	141,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,476	△113,805
当期変動額合計	△60,476	△113,805
当期末残高	141,023	27,218
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,817	307,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,443	△515,882
当期変動額合計	134,443	△515,882
当期末残高	307,261	△208,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,317	448,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,967	△629,688
当期変動額合計	73,967	△629,688
当期末残高	448,284	△181,403
少数株主持分		
前期末残高	40,061	37,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,201	△2,589
当期変動額合計	△2,201	△2,589
当期末残高	37,860	35,270
純資産合計		
前期末残高	12,790,563	13,457,154
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失（△）	719,446	△367,399
自己株式の取得	△3,545	△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,765	△632,277
その他	△2,122	—
当期変動額合計	666,591	△1,208,086
当期末残高	13,457,154	12,249,067

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,516,436	1,540
減価償却費	1,059,083	1,073,459
のれん償却額	—	20,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,143	553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,638	△29,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,452	43,919
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△83,213	△83,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,000	△247,000
受取利息及び受取配当金	△14,589	△18,418
支払利息	59,109	52,108
為替差損益 (△は益)	260,365	357,955
固定資産除売却損益 (△は益)	△30,850	8,041
固定資産圧縮損	39,238	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△573,800	1,279,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,234	351,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	384,243	△172,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,559	△689,528
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,773	37,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,561	△59,148
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,755
その他	—	△8,818
小計	2,636,605	1,933,395
利息及び配当金の受取額	13,641	18,418
利息の支払額	△59,589	△60,654
法人税等の支払額	△910,310	△581,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,347	1,309,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,859,757	△1,143,844
有形固定資産の売却による収入	106,961	18,892
無形固定資産の取得による支出	△93,756	△14,455
無形固定資産の売却による収入	111	—
投資有価証券の取得による支出	△8,963	△9,960
差入保証金の回収による収入	14,635	—
その他	94,249	16,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,519	△1,133,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	913,850	△264,450
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△587,333	△504,144
リース債務の返済による支出	—	△8,002
自己株式の取得による支出	△3,545	△751
配当金の支払額	△119,102	△193,739
少数株主への配当金の支払額	△699	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,169	28,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,007	△126,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,990	78,843
現金及び現金同等物の期首残高	870,055	991,045
現金及び現金同等物の期末残高	※ 991,045	※ 1,069,889

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10～38年 機械装置及び運搬具 …5～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,412千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,729千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 _____</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10～38年 機械装置及び運搬具 …5～9年 _____</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,578千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 —————</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、1年以内支払予定分を流動負債の「未払金」、1年超支払予定分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しておりましたが、今後の投資により、金額的に重要な のれん及び負ののれんが発生する可能性に備えるため、当連結会計年度から発生年度以降20年以内で均等償却を行う方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により従来の方法に比べて損益に与える影響はありません。</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」は1,868千円の支出であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ480,427千円、398,164千円、2,688,383千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は22,543千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,238千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,238千円	1.										
建物及び構築物	39,238千円												
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	4,700,000千円	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	4,800,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	1,600,000千円												
差引額	4,700,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引額	4,800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">111,045千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">89,055千円</div>
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 967千円 土地 52,880 その他 17 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <div style="text-align: right;">計 53,865</div>	※2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 (その他) 3,006千円
※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5,290千円 機械装置及び運搬具 13,902 有形固定資産 (その他) 3,822 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <div style="text-align: right;">計 23,015</div>	※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 512千円 機械装置及び運搬具 7,350 有形固定資産 (その他) 3,185 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <div style="text-align: right;">計 11,048</div> <p style="margin-top: 10px;">なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損857千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">機械装置及び運搬具 857千円</div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,542	8,542	—	17,085
合計	8,542	8,542	—	17,085
自己株式				
普通株式(注)2	45	53	—	98
合計	45	53	—	98

(注) 1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,473	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）	98	2	—	101
合計	98	2	—	101

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	84,923	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 991,045千円	現金及び預金勘定 1,069,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 991,045	現金及び現金同等物 1,069,889

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20,983</td> <td style="text-align: center;">12,961</td> <td style="text-align: center;">8,021</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">11,276</td> <td style="text-align: center;">7,517</td> <td style="text-align: center;">3,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">32,259</td> <td style="text-align: center;">20,479</td> <td style="text-align: center;">11,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,983	12,961	8,021	有形固定資産(その他)	11,276	7,517	3,758	合計	32,259	20,479	11,780	1年内	7,229千円	1年超	5,556千円	合計	12,786千円	支払リース料	8,334千円	減価償却費相当額	6,952千円	支払利息相当額	1,029千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、運搬車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	20,983	12,961	8,021																										
有形固定資産(その他)	11,276	7,517	3,758																										
合計	32,259	20,479	11,780																										
1年内	7,229千円																												
1年超	5,556千円																												
合計	12,786千円																												
支払リース料	8,334千円																												
減価償却費相当額	6,952千円																												
支払利息相当額	1,029千円																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	195,014	405,471	210,457	42,120	95,046	52,926
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	195,014	405,471	210,457	42,120	95,046	52,926
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	41,996	39,520	△2,476	204,624	175,998	△28,625
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	41,996	39,520	△2,476	204,624	175,998	△28,625
	合計	237,011	444,991	207,980	246,744	271,045	24,300

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	22,313	22,313

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	207,901百万円	194,286百万円
年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円	226,155百万円
差引額	△1,983百万円	△31,868百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.16167%（自昭和54年5月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度 1.23167%（自昭和54年5月1日 至平成21年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265百万円〔別途積立金22,161百万円〕であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度31百万円、当連結会計年度32百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,897,647	△2,095,098
(2) 年金資産（千円）	2,169,706	1,815,727
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	272,058	△279,371
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△22,843	△11,421
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	104,917	737,148
(6) 前払年金費用（千円）(3)+(4)+(5)	354,132	446,355

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高17,434千円及び退職給付費用9,279千円は含まれておりません。

3. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高3,402千円及び退職給付費用2,157千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	159,523	230,116
(1) 勤務費用 (千円)	109,759	120,680
(2) 利息費用 (千円)	35,965	37,952
(3) 期待運用収益 (千円)	△ 49,611	△ 43,394
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (千円)	△ 11,421	△ 11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 34,132	11,392
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	4,803	3,503
(7) 厚生年金基金拠出金 (千円)	103,228	110,106
(8) その他 (千円)	932	1,296

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 161,862千円	賞与引当金 149,998千円
賞与社会保険料 24,391	未払金 126,756
製品保証引当金 4,683	賞与社会保険料 18,761
未払事業税 33,110	未払事業税 16,534
たな卸資産評価損 737	未払事業所税 7,865
その他 18,637	その他 7,308
合計 243,422	合計 327,224
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却費損金算入限度超過額 134,598千円	減価償却費損金算入限度超過額 154,308千円
未実現利益 24,076	有価証券等評価損 57,274
有価証券等評価損 50,416	未実現利益 26,605
役員退職慰労引当金 98,170	一括償却資産 24,571
その他 65,783	その他 52,792
小計 373,046	小計 315,553
評価性引当額 60,311	評価性引当額 85,268
差引 312,734	差引 230,284
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 140,750千円	前払年金費用 177,405千円
その他有価証券評価差額金 66,956	その他有価証券評価差額金 12,610
小計 207,707	固定資産圧縮積立金 12,321
繰延税金資産 (固定) の純額 105,026	小計 202,337
	繰延税金資産 (固定) の純額 27,947
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1086.5%
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 964.0
過年度法人税等 0.7	外国税額 259.5
外国税額 0.4	加算税 368.2
加算税 0.3	海外子会社税率差異 1,004.9
海外子会社税率差異 5.4	海外子会社欠損金 18,662.4
海外子会社欠損金 3.8	海外子会社への寄付金 593.6
海外子会社からの受取配当金 0.3	評価性引当金 1,620.5
その他 0.6	のれん償却額等 529.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7	その他 319.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25,447.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,823,696	4,090,644	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165,987	920,979	1,086,966	(1,086,966)	—
計	32,989,683	5,011,623	38,001,307	(1,086,966)	36,914,340
営業費用	31,422,091	4,810,857	36,232,948	(1,014,342)	35,218,607
営業利益	1,567,592	200,765	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,793,460	4,743,221	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189
減価償却費	741,495	244,963	986,459	72,624	1,059,083
資本的支出	1,077,051	791,345	1,868,396	162,010	2,030,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が25,640千円、通信・制御機器事業が9,545千円、全社又は消去が1,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が12,720千円、通信・制御機器事業が8,289千円、全社又は消去が719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,717	4,463,965	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,312	731,175	821,488	(821,488)	—
計	27,870,030	5,195,141	33,065,171	(821,488)	32,243,682
営業費用	27,153,823	5,227,312	32,381,136	(755,734)	31,625,402
営業利益又は営業損失（△）	716,206	△32,171	684,034	(65,754)	618,280
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,972,835	4,317,345	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803
減価償却費	686,403	321,302	1,007,705	65,754	1,073,459
資本的支出	570,584	263,503	834,088	351,440	1,185,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) (ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (イ) に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が14,228千円、通信・制御機器事業が1,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,169,743	3,744,597	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,253	2,658,071	3,605,324	(3,605,324)	—
計	34,116,996	6,402,668	40,519,665	(3,605,324)	36,914,340
営業費用	32,148,857	6,602,450	38,751,307	(3,532,700)	35,218,607
営業利益又は営業損失（△）	1,968,139	△199,781	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産					
資産	18,438,633	6,098,048	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (イ) に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、36,412千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (イ) に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、21,729千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,276,090	3,967,592	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	918,390	2,585,216	3,503,607	(3,503,607)	—
計	29,194,481	6,552,808	35,747,290	(3,503,607)	32,243,682
営業費用	28,321,360	6,741,894	35,063,255	(3,437,852)	31,625,402
営業利益又は営業損失（△）	873,120	△189,085	684,034	(65,754)	618,280
II 資産					
資産	15,877,751	5,412,428	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) (ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (イ) に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、15,578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,625,240	112,452	3,737,692
II 連結売上高（千円）	—	—	36,914,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	0.3	10.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア
- (2) 欧州・・・・・・スペイン、ポーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため、記載を省略しておりましたが、海外売上高の合計が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より地域別に表示することといたしました。
 なお、前連結会計年度のアジアの売上高は3,213,806千円（連結売上高に占める割合は9.2%）、欧州の売上高は2,711千円（同0.0%）であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,762,364	61,677	3,824,041
II 連結売上高（千円）	—	—	32,243,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	0.2	11.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・・・・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア
- (2) 欧州・・・・・・スペイン
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	—	—	当社取締役名誉会長	直接 13.6%	—	—	土地の取得	111,406	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、独立した第三者（不動産鑑定士）による鑑定評価に基づいております。

3. 上記取引は社会福祉法人浜松母子福祉苑所有の土地を取得したものであり、関連当事者朝元愷融氏が当該社会福祉法人の理事長であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 789円 99銭	1株当たり純資産額 719円 15銭
1株当たり当期純利益金額 42円 40銭	1株当たり当期純損失金額 21円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当社は、平成19年4月1日付で株式を1株につき2株の割合で分割しております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 750円 29銭	
1株当たり当期純利益金額 56円 16銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	719,446	△367,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	719,446	△367,399
期中平均株式数(千株)	16,967	16,984

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることを第45回定時株主総会に上程することといたします。	平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。これに基づき当社は、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。 これにより、翌連結会計年度において、確定拠出年金制度移行部分に係る退職給付債務と年金資産等との差額を損益として認識する予定ですが、平成21年3月末時点においてその影響額を試算すると、約4千万円の特別損失を見込んでおります。 なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことから、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,764,450	1,500,000	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	404,506	519,000	1.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	7,295	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	856,505	1,237,867	1.66	平成23～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	12,637	—	平成22～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,025,461	3,276,799	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	519,000	417,329	199,608	101,930
リース債務	3,940	3,821	3,566	1,308

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,611,735	8,460,996	9,037,354	6,133,596
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額(△)(千円)	221,395	14,857	△53,590	△181,121
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	107,933	△51,803	△206,606	△216,922
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	6.35	△3.05	△12.16	△12.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,283	589,761
受取手形	47,065	41,423
売掛金	※2 7,510,634	※2 6,054,712
製品	383,673	—
商品及び製品	—	483,857
仕掛品	368,132	223,822
原材料	1,767,185	—
貯蔵品	80,419	—
原材料及び貯蔵品	—	1,123,215
前払費用	12,332	11,225
繰延税金資産	239,892	326,075
未収入金	※2 1,379,360	※2 1,121,294
その他	47,610	76,501
貸倒引当金	△893	△721
流動資産合計	12,252,696	10,051,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,900,280	4,221,472
減価償却累計額	△2,061,763	△2,230,762
建物(純額)	1,838,516	1,990,709
構築物	240,292	276,150
減価償却累計額	△152,418	△171,200
構築物(純額)	87,873	104,949
機械及び装置	2,372,881	2,520,560
減価償却累計額	△1,740,983	△1,921,097
機械及び装置(純額)	631,897	599,462
車両運搬具	13,162	18,062
減価償却累計額	△12,140	△12,453
車両運搬具(純額)	1,021	5,608
工具、器具及び備品	2,344,482	2,466,840
減価償却累計額	△1,894,419	△2,121,855
工具、器具及び備品(純額)	450,063	344,984
土地	1,527,992	1,588,544
リース資産	—	27,935
減価償却累計額	—	△8,951
リース資産(純額)	—	18,983
建設仮勘定	13,140	56,687
有形固定資産合計	4,550,506	4,709,930
無形固定資産		
借地権	7,326	7,326
ソフトウェア	16,914	20,088
その他	262	465
無形固定資産合計	24,502	27,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	467,305	293,358
関係会社株式	0	0
出資金	260	260
関係会社出資金	968,713	968,713
関係会社長期貸付金	2,535,059	2,613,229
前払年金費用	354,132	446,355
繰延税金資産	77,538	—
差入保証金	50,854	54,387
保険積立金	217,612	214,515
その他	11,143	10,807
貸倒引当金	△267,875	△252,882
投資その他の資産合計	4,414,744	4,348,745
固定資産合計	8,989,753	9,086,555
資産合計	21,242,449	19,137,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,295,459	※2 1,343,845
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	404,506	519,000
リース債務	—	7,295
未払金	745,777	1,022,343
未払費用	52,714	47,374
未払法人税等	384,911	163,074
預り金	28,995	20,495
賞与引当金	407,250	377,399
製品保証引当金	11,783	55,703
その他	18,311	19,869
流動負債合計	6,949,709	5,076,400
固定負債		
長期借入金	856,505	1,237,867
リース債務	—	12,637
繰延税金負債	—	10,490
長期未払金	—	29,916
役員退職慰労引当金	247,000	—
固定負債合計	1,103,505	1,290,911
負債合計	8,053,214	6,367,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,001	18,679
別途積立金	6,400,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,463,541	471,596
利益剰余金合計	7,944,688	7,640,422
自己株式	△47,765	△48,517
株主資本合計	13,048,212	12,743,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,023	27,218
評価・換算差額等合計	141,023	27,218
純資産合計	13,189,235	12,770,412
負債純資産合計	21,242,449	19,137,724

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,125,749	29,205,474
売上原価		
製品期首たな卸高	386,748	383,673
当期製品製造原価	※3 30,140,142	※3 26,439,628
合計	30,526,890	26,823,301
他勘定振替高	※2 15,444	※2 2,927
製品期末たな卸高	383,673	483,857
製品売上原価	30,127,773	26,336,516
売上総利益	3,997,975	2,868,957
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,909	21,567
広告宣伝費	16,203	19,441
発送運賃	143,407	132,012
製品保証引当金繰入額	9,304	55,703
役員報酬	148,000	149,006
給料	661,660	551,419
賞与	115,537	110,970
福利厚生費	147,051	136,826
賞与引当金繰入額	104,571	99,272
退職給付引当金繰入額	41,629	57,919
役員退職慰労引当金繰入額	19,000	105,923
減価償却費	98,753	88,398
支払手数料	148,679	106,000
消耗品費	34,643	45,364
租税公課	16,183	13,694
賃借料	20,768	20,668
研究開発費	※3 74,896	※3 50,419
その他	282,379	279,555
販売費及び一般管理費合計	2,092,579	2,044,165
営業利益	1,905,396	824,791
営業外収益		
受取利息	※1 29,021	※1 36,462
受取配当金	※1 18,307	8,278
技術指導料	※1 78,203	—
受取手数料	42,896	—
保険解約返戻金	106,946	18,447
作業くず売却益	—	13,474
その他	50,258	21,947
営業外収益合計	325,633	98,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	52,312	54,802
売上債権売却損	11,888	8,129
売上割引	50	192
貸倒引当金繰入額	—	535
為替差損	278,301	24,572
たな卸資産処分損	35,424	—
事業保険料	17,803	—
その他	10,472	7,121
営業外費用合計	406,252	95,354
経常利益	1,824,777	828,046
特別利益		
固定資産売却益	※4 53,456	※4 5,673
貸倒引当金戻入額	10,046	15,701
補助金収入	39,434	—
特別利益合計	102,936	21,374
特別損失		
固定資産処分損	※5 5,468	※5 7,184
固定資産圧縮損	39,238	—
投資有価証券評価損	—	15,755
関係会社株式評価損	—	521,099
貸倒引当金繰入額	243,872	—
その他	—	1,500
特別損失合計	288,579	545,540
税引前当期純利益	1,639,134	303,880
法人税、住民税及び事業税	780,199	356,619
法人税等調整額	12,587	43,870
法人税等合計	792,787	400,489
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		19,707,148	65.3	16,540,015	62.8
II 労務費		3,295,595	10.9	3,280,840	12.5
III 経費	※2	7,194,442	23.8	6,492,219	24.7
当期総製造費用		30,197,186	100.0	26,313,076	100.0
期首仕掛品たな卸高		326,504		368,132	
合計		30,523,690		26,681,209	
他勘定振替高	※3	15,415		17,758	
期末仕掛品たな卸高		368,132		223,822	
当期製品製造原価		30,140,142		26,439,628	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,159,380千円 消耗工具器具備品費 454,149 運賃諸掛 313,058 減価償却費 594,143		※2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,492,631千円 消耗工具器具備品費 393,442 運賃諸掛 288,811 減価償却費 627,985	
※3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 11,285千円 販売費及び一般管理費 1,309 営業外費用(たな卸資産廃却損) 2,820 計 15,415		※3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 16,668千円 販売費及び一般管理費 1,089 計 17,758	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	31,001
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	31,001	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期変動額合計	31,001	△12,321
当期末残高	31,001	18,679
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	700,000
当期変動額合計	800,000	700,000
当期末残高	6,400,000	7,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,567,148	1,463,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△31,001	—
別途積立金の積立	△800,000	△700,000
剰余金の配当	△118,952	△195,336
当期純利益又は当期純損失(△)	846,347	△96,608
当期変動額合計	△103,606	△991,944
当期末残高	1,463,541	471,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,217,294	7,944,688
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608
当期変動額合計	727,394	△304,266
当期末残高	7,944,688	7,640,422
自己株式		
前期末残高	△44,220	△47,765
当期変動額		
自己株式の取得	△3,545	△751
当期変動額合計	△3,545	△751
当期末残高	△47,765	△48,517
株主資本合計		
前期末残高	12,324,362	13,048,212
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608
自己株式の取得	△3,545	△751
当期変動額合計	723,849	△305,018
当期末残高	13,048,212	12,743,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,500	141,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,476	△113,805
当期変動額合計	△60,476	△113,805
当期末残高	141,023	27,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,500	141,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,476	△113,805
当期変動額合計	△60,476	△113,805
当期末残高	141,023	27,218
純資産合計		
前期末残高	12,525,863	13,189,235
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608
自己株式の取得	△3,545	△751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,476	△113,805
当期変動額合計	663,372	△418,823
当期末残高	13,189,235	12,770,412

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1299 877 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,412千円減少しております。</p>	建物	38年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1299 1356 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～9年</td> </tr> </table>	建物	38年	機械及び装置	5～9年
建物	38年									
機械及び装置	5年									
建物	38年									
機械及び装置	5～9年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,729千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,578千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、1年以内支払予定分を流動負債の「未払金」、1年超支払予定分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 技術指導料の経理処理方法の変更</p> <p>海外子会社から受け取る技術指導料については営業外収益に計上しておりましたが、派遣者の人件費相当額の請求が主な内容となっており、また、金額的重要性が高まったことから、人件費の実態並びに営業損益計算の適正化を図るため、当事業年度より人件費の戻しとして売上原価並びに販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は160,157千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当事業年度から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「作業くず売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「作業くず売却益」は22,543千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																											
<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,238千円</td> </tr> </table>	建物	39,238千円	1.																									
建物	39,238千円																											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">756,093千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,061,988千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">173,180千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	756,093千円		未収入金	1,061,988千円	負債	買掛金	173,180千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">743,650千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">823,828千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,904千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	743,650千円		未収入金	823,828千円	負債	買掛金	157,904千円									
資産	売掛金	756,093千円																										
	未収入金	1,061,988千円																										
負債	買掛金	173,180千円																										
資産	売掛金	743,650千円																										
	未収入金	823,828千円																										
負債	買掛金	157,904千円																										
<p>3. 債務保証 次の関係会社等について、仕入先及び金融機関に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,023千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td style="text-align: right;">164,450千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">220,365千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	54,023千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,891千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	164,450千円	借入債務	計	220,365千円	—	<p>3. 債務保証 次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">17,098千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,499千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	17,098千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	400千円	仕入債務	計	17,499千円	—
保証先	金額	内容																										
杭州雅士迪電子有限公司	54,023千円	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,891千円	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	164,450千円	借入債務																										
計	220,365千円	—																										
保証先	金額	内容																										
杭州雅士迪電子有限公司	17,098千円	仕入債務																										
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	400千円	仕入債務																										
計	17,499千円	—																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,600,000千円	差引額	4,700,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,500,000千円	差引額	4,800,000千円											
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																											
貸出コミットメントの総額																												
借入実行残高	1,600,000千円																											
差引額	4,700,000千円																											
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																											
貸出コミットメントの総額																												
借入実行残高	1,500,000千円																											
差引額	4,800,000千円																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 29,001千円 受取配当金 11,094 技術指導料 78,203 その他 276 <hr/> 計 118,575	※1. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 36,396千円
※2. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 937千円 販売費及び一般管理費 493 営業外費用(たな卸資産廃却損) 14,013 <hr/> 計 15,444	※2. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 1,515千円 販売費及び一般管理費 1,195 営業外費用(その他) 215 <hr/> 計 2,927
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,045千円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 88,848千円
※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 574千円 土地 52,880 工具、器具及び備品 2 <hr/> 計 53,456	※4. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,296千円 車両運搬具 11 工具、器具及び備品 4,364 <hr/> 計 5,673
※5. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 2,107千円 工具、器具及び備品 3,360 <hr/> 計 5,468	※5. 固定資産処分損の内訳 建物 512千円 機械及び装置 3,472 車両運搬具 36 工具、器具及び備品 3,163 <hr/> 計 7,184 なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損840千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 840千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	45	53	－	98
合計	45	53	－	98

(注) 1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	98	2	－	101
合計	98	2	－	101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,983</td> <td style="text-align: right;">12,961</td> <td style="text-align: right;">8,021</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,276</td> <td style="text-align: right;">7,517</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,259</td> <td style="text-align: right;">20,479</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,983	12,961	8,021	工具、器具及び備品	11,276	7,517	3,758	合計	32,259	20,479	11,780	1年内	7,229千円	1年超	5,556千円	合計	12,786千円	支払リース料	8,334千円	減価償却費相当額	6,952千円	支払利息相当額	1,029千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、運搬車両(車両運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	20,983	12,961	8,021																										
工具、器具及び備品	11,276	7,517	3,758																										
合計	32,259	20,479	11,780																										
1年内	7,229千円																												
1年超	5,556千円																												
合計	12,786千円																												
支払リース料	8,334千円																												
減価償却費相当額	6,952千円																												
支払利息相当額	1,029千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 161,862千円	賞与引当金 149,998千円
未払事業税 33,110	未払金 126,756
賞与社会保険料 24,391	賞与社会保険料 18,761
たな卸資産評価損 737	未払事業税 16,534
製品保証引当金 4,683	未払事業所税 7,865
その他 15,107	その他 6,158
合計 239,892	合計 326,075
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費損金算入限度超過額 134,598千円	関係会社株式評価損 241,354千円
有価証券等評価損 50,416	減価償却費損金算入限度超過額 154,308
役員退職慰労引当金 98,170	貸倒引当金 100,795
関係会社出資金評価損 52,510	有価証券評価損 57,274
関係会社株式評価損 34,242	関係会社出資金評価損 52,510
その他 159,300	一括償却資産 24,571
小計 529,237	長期未払金 11,890
評価性引当額 243,991	その他 18,961
差引 285,246	小計 661,667
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
前払年金費用 140,750千円	前払年金費用 177,405千円
その他有価証券評価差額金 66,956	その他有価証券評価差額金 12,610
小計 207,707	固定資産圧縮積立金 12,321
繰延税金資産（固定）の純額 77,538	小計 202,337
繰延税金負債（固定）の純額 10,490	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
住民税均等割等 0.9	未払役員賞与 3.4
過年度法人税等 0.7	住民税均等割等 4.9
外国税額 0.3	海外子会社に対する寄付金 3.0
加算税 0.2	外国税額 0.8
評価性引当額 5.9	加算税 1.9
その他 0.3	評価性引当額 74.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	776円 45銭	1株当たり純資産額	751円 92銭
1株当たり当期純利益金額	49円 88銭	1株当たり当期純損失金額	5円 69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式を1株につき2株の割合で株式分割をしております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	737円 07銭		
1株当たり当期純利益金額	59円 84銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	846,347	△96,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	846,347	△96,608
期中平均株式数 (千株)	16,967	16,984

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることを第45回定時株主総会で決議いたしました。</p>	<p>1. 平成21年1月13日開催の取締役会において、中国の連結子会社である杭州雅士迪電子有限公司への3億円の増資について決議いたしました。同社の生産能力の増強及び財務体質の改善を図るためのものであります。増資の時期につきましては、平成21年4月に6千万円を実施し、8月に2億4千万円を実施する予定であります。</p> <p>2. 平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。これに基づき当社は、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度において、確定拠出年金制度移行部分に係る退職給付債務と年金資産等との差額を損益として認識する予定ですが、平成21年3月末時点においてその影響額を試算すると、約4千万円の特別損失を見込んでおります。</p> <p>なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことから、翌事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマハ(株)	59,180	56,636
		パナソニック(株)	44,597	47,675
		スズキ(株)	26,000	42,354
		(株)ムトウ	62,000	28,892
		(株)名古屋銀行	65,000	26,780
		ヤマハ発動機(株)	28,294	24,757
		(株)静岡銀行	20,000	17,680
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	8,880
		浜松ホトニクス(株)	4,200	7,757
		その他 (11銘柄)	17,882	21,946
		小計	338,454	293,358
		計	338,454	293,358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,900,280	332,391	11,200	4,221,472	2,230,762	179,686	1,990,709
構築物	240,292	35,858	—	276,150	171,200	18,782	104,949
機械及び装置	2,372,881	237,618	89,939	2,520,560	1,921,097	257,892	599,462
車両運搬具	13,162	6,750	1,850	18,062	12,453	2,089	5,608
工具、器具及び備品	2,344,482	143,050	20,692	2,466,840	2,121,855	240,891	344,984
土地	1,527,992	60,551	—	1,588,544	—	—	1,588,544
リース資産	—	28,376	441	27,935	8,951	9,392	18,983
建設仮勘定	13,140	43,546	—	56,687	—	—	56,687
有形固定資産計	10,412,232	888,142	124,123	11,176,252	6,466,322	708,734	4,709,930
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7,326	—	—	7,326
ソフトウエア	—	—	—	43,825	23,736	7,625	20,088
その他	—	—	—	587	122	24	465
無形固定資産計	—	—	—	51,738	23,858	7,649	27,880
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	社員寮	232,232千円	
	浜松工場	エレベーター	37,381千円
機械及び装置	袋井工場	高速モジュラ実装機	49,380千円
	浜松工場	全自動端子圧着挿入機	24,000千円
工具、器具及び備品	金型	60,109千円	
土地	浜松市南区米津町	38,861千円	
	袋井市大野	21,690千円	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	袋井工場	高密度基板実装設備	5,841千円
工具、器具及び備品	金型	4,215千円	

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	268,769	253,604	—	268,769	253,604
賞与引当金	407,250	377,399	407,250	—	377,399
製品保証引当金	11,783	55,703	11,783	—	55,703
役員退職慰労引当金	247,000	4,749	4,083	247,666	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替方式によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金は、平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することを、平成20年4月8日開催の取締役会において決議しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,198
預金の種類	
当座預金	542,598
普通預金	14
外貨預金	40,312
その他の預金	5,638
小計	588,563
合計	589,761

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アスモ(株)	9,431
ヤマハモーターエンジニアリング(株)	7,168
草津電機(株)	6,566
三洋エナジー南淡(株)	6,118
(株)ペンマティック	5,000
その他	7,137
合計	41,423

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	8,468
平成21年5月	20,237
平成21年6月	7,932
平成21年7月	3,504
平成21年8月	1,281
合計	41,423

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ㈱	930,833
ピーエヌファンディングコーポレーション	807,537
りそな決済サービス㈱	740,264
みずほ信託銀行㈱ (一括支払信託)	635,395
川重ファイナンス㈱	350,428
その他	2,590,252
合計	6,054,712

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,510,634	30,617,398	32,073,320	6,054,712	84.1	80.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	470,393
通信・制御機器	13,463
合計	483,857

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
車載・家電用機能部品	212,034
通信・制御機器	11,788
合計	223,822

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
車載・家電用機能部品	758,791
通信・制御機器	339,050
小計	1,097,842
貯蔵品	
販売用金型	15,661
作業服	7,790
その他	1,921
小計	25,373
合計	1,123,215

g. 未収入金

区分	金額（千円）
有償支給材料代金	792,248
販売用金型	124,979
技術指導料	108,614
消費税等	62,730
設備売却代金	24,746
その他	7,974
合計	1,121,294

② 固定資産

a. 関係会社出資金

区分	金額（千円）
浙江雅士迪電子有限公司	316,091
杭州雅士迪電子有限公司	192,883
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	339,639
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	120,100
合計	968,713

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
杭州雅士迪電子有限公司	83,917
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	1,535,998
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	993,314
合計	2,613,229

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	144,465
パナソニック(株)	112,448
杭州雅士迪電子有限公司	69,356
スズキ(株)	61,557
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	59,903
その他	896,114
合計	1,343,845

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)静岡銀行	700,000
(株)名古屋銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	1,500,000

c. 未払金

相手先	金額 (千円)
役員退職慰労金	318,923
従業員給与	241,548
固定資産購入未払金	227,185
法定福利費	39,202
未払消費税等	17,986
その他	177,498
合計	1,022,343

d. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
名古屋銀行	542,286
みずほ銀行	406,681
静岡銀行	288,900
合計	1,237,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

①平成21年3月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成21年4月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

③平成21年4月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木下 邦彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 晃	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、A S T I株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、技術指導料の経理処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。